

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 162

記入日 平成 30 年 6 月 18 日

記入者 氏名 松田 有史

1 事務事業の位置付け (Plan ①)

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
	自治振興事業	総合政策課 (地域政策室)	新規	平成 年度	平成 年度	
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	ソフト事業 (任意)
第4次総合計画 施策の大綱の位置付け						
基本目標	政策4. みんなでつくる吉野町					
講すべき施策	基本施策 基本施策1. 住民参加と協働のまちづくりの推進					
主要な取り組み	施策 施策2. 住民参加と開かれた町政の推進					

2 事務事業の概要 (Plan ②)

対象 (誰・何を対象として)	基礎的コミュニティ(町内会・区・自治会)に加入する町民
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	基礎的コミュニティ(町内会・区・自治会)の運営に対し、当該事業で財政的支援を行うことにより、住民自治基盤の根幹である基礎的コミュニティの持続性を保ち、安全・安心な暮らしを維持する。また町行政への連携協力体制を保持する。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	運営助成金・連合会主催研修事業の支援・ふるさと納税を財源としたふるさと応援交付金制度の運用
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 基礎的コミュニティへの積極的な参画・協力・理解 町内会レベル 町の財政支援を有効活用した住民自治活動の持続ある取組の推進 自治会レベル 町の財政支援を有効活用した住民自治活動の持続ある取組の推進

3 年度別計画と事業費 (Do ①)

		事業期間：平成 年度 ~ 平成 年度					
		単位	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)	H31 (見込)	H32 (見込)
費用内訳	総費用		12,261	18,704	18,704	18,704	18,704
	直接事業費	千円	10,519	17,120	17,120	17,120	17,120
	人件費		1,742	1,584	1,584	1,584	1,584
財源内訳	(関与人数)	人	0.22	0.20	0.20	0.20	0.20
	特定財源	千円					
	国・県支出金						
	地方債						
指標1単位あたり費用	一般財源		12,261	18,704	18,704	18,704	18,704
	関連事業費①	千円	3,747	2,892	10,000	10,000	10,000
	指標値②(ふるさと納税推進件数)		288	213	800	800	800
全体計画	①÷②	千円	13	13	12	12	12
	・H28年度、ふるさと応援交付金制度開始 ・区長手当等支給・地区助成金支給・自治会活動保険の助成・連合会主催研修の補助の財政的支援		ふるさと応援交付金の利活用促進・区長手当等の支給・連合会研修支援・自治会活動保険の助成・運用	ふるさと応援交付金の利活用促進・区長手当等の支給・連合会研修支援・自治会活動保険の助成・運用	ふるさと応援交付金の利活用促進・区長手当等の支給・連合会研修支援・自治会活動保険の助成・運用	ふるさと応援交付金の利活用促進・区長手当等の支給・連合会研修支援・自治会活動保険の助成・運用	ふるさと応援交付金の利活用促進・区長手当等の支給・連合会研修支援・自治会活動保険の助成・運用

4 事業の評価指標 (Do ②)

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年	H28	H29	H30	H31	H32
ふるさと納税推進(大字指定)件数	件	--	800 288	800 213	800	800	800
ふるさと応援交付金額	円	--	10,000,000 3,746,100	10,000,000 2,891,300	10,000,000	10,000,000	10,000,000
ふるさと応援町外納税者の大字指定支援率(50大字)	%	--	100 88	100 61	100	100	100

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である 検討の余地がややある 検討の余地が多い	・基礎的コミュニティ(町内会・区・自治会)間の財政力に格差がある中で、当該事業の助成金等は、弱い区等にとっては必要な財源となっている。	3
	妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である 検討の余地がややある 検討の余地が多い	
役割分担の適切性 (個人/地域:町内会自治会レベル/地域:自治協議会レベル/が担える部分はないか)	○ 適正である 検討の余地がややある 検討の余地が多い	・まちづくり基本条例にあるとおり、個人は、住民自治の重要性を認識し、自ら積極的に活動に参画し、自治会等は基礎的自治団体としての役割つ責任を自覚し、地域自治団体の担い手として参画するよう努めています。	2
	目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している ○ 目標をやや下回った ○ 目標を大きく下回った	
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である 改善の余地がややある 改善の余地が多い	・懸案であった自治会活動の保険制度も次年度から改めることとなった。現時点では、ふるさと応援交付金と共に有効な事業手段であるといえる	2
	他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である 改善の余地がややある 改善の余地が多い	
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である ○ 改善の余地がややある 改善の余地が多い	・ふるさと応援交付金制度の運用開始に伴ない、担当課2課がこの制度の事務を行っている。役割分担は明確化されているものの、双方あつたな事務が増加した。効率のよい事務手段を今後とも模索していく。	2
	投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である ○ 改善の余地がややある 改善の余地が多い	
財源の確保 (受益者負担(適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である ○ 改善の余地がややある 改善の余地が多い	・ふるさと納税制度(返礼率の引き下げ)の国全体の見直しが総務省主導で始まっている。地域にとって応援交付金制度は有効であるので、交付金財源の確保について、件数減少などの影響がないか懸念される。	2

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 上林勝則

総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	妥当性				業務改善についての今後の方向性			
		0点	1点	2点	3点				
		いすれか0点	D	C	C	C	・基礎的コミュニティ組織の維持と持続性を図るために、当該事業の役割は大きい が、単に財源支援に留まらない、各組織の自立に向けた支援も念頭において取り組まれない。		
		いすれか1点	C	C	C	C			
合計4点	C	C	B	B					
合計5点	C	B	B	A					
B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要		前年度評価 B		前々年度評価 C					
成果	投入コスト	皆減		縮小		維持		拡大	
		向上		C	B	A	・ふるさと応援交付金制度は、平成28年度から件数及び金額が減少しているため、地域が自らPRし動けば動くほどの成果が高まるという理解をさらに区長連合会理事を通じて啓発をおこなうこと。未交付大字を当面無くすのが、ひとつの啓発推進のものさしとされた。		
		維持		E	D				
		縮小		F					
休止	G								
B 成果向上・費用維持 =		生産性向上		前年度評価 D		成果・費用とも維持			

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 163

記入日 平成 30 年 6 月 18 日
記入者 氏名 松田有史

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
	地域自治協議会運営支援事業	総合政策課 (地域政策室)	○ 新規 ○ 継続	平成 29 年度	平成 年度	ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	基本目標Ⅱ 地域の中で安心して暮らしていることができるまちづくり		政 策	政策4. みんなでつくる吉野町		
講ずべき施策	① みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成		基本施策	基本施策1. 住民参加と協働のまちづくりの推進		
主要な取り組み	地域自治協議会の設立・運営を支援		施 策	施策1. 協働のまちづくりの推進		

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対 象 (誰・何を対象として)	地域自治協議会設立済及び設立準備段階にある地域の住民
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	住民自らが地域の未来への夢を描き、その実現に向けて行動することによって、賑わいのある豊かな暮らしを継続する地域を協力・協働して形成する。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	吉野町地域自治包括交付金及び吉野町地域自治団体設立準備交付金を交付し、地域自治活動を支援する。また、地域担当職員制度により人的な支援を行う。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域、どのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 隣近所とのつながりを大切に、地域活動にも積極的に参加した。 町内会レベル 区民に地域活動やワークショップの参加を促した。 自治協レベル 自分たちの地域のことは自分たちで決めて行動し組織化を図った。地域課題解決に取り組んだ。

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 年度 ~ 平成 年度

単位		H28(決算)	H29(決算)	H30(予算)	H31(見込)	H32(見込)
費用内訳	総費用	0	4,622	10,066	10,262	15,762
	直接事業費		3,060	8,504	8,700	14,200
	人件費	0	1,562	1,562	1,562	1,562
財源内訳	(関与人数)		0.20	0.20	0.20	0.20
	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債					
指標1あたり費用	一般財源	0	4,622	10,066	10,262	15,762
	関連事業費①		3,060	8,504	8,700	14,200
	指標値②(サポート参加回数)	52	54	63	84	110
①÷②		56	134	103	129	

全 吉野町まちづくり基本条例のもとで、地域の自主性や個性を活かした町民全体での地域づくりを進めるため、計 各地域において地域づくり計画を立案し、地域自治協議会の組織化を目指します。

国栖地区自治協運営の人的支援。上市・中庄の自治協設立に向けた人的支援。中庄・中竜門の防災協議会支援。

自治協運営の人的支援、自治協設立の人的支援

自治協運営の人的支援、自治協設立の人的支援

自治協運営の人的支援

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年	H28	H29	H30	H31	H32
自治協議会等へのサポート参加回数	回	5	30 52	57 54	63	84	110
自治協議会の組織数	地区	0	1 1	1 1	3	5	8

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	H23に試行的に始めた事業ですが、H27に「吉野町まちづくり基本条例」が制定されたことにより、各地域において自治協議会の設立に向けた人的支援を行っています。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	地域づくり計画の実現に向けた人的支援を行います。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」:地域:町内会自治会レベル「地域:自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	自らの地域のことは自分たちで決めて行動し、組織化を図っています。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	地域自治協議会の運営・設立支援は総合政策課、地域担当職員により積極的な支援を行っています。	2
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	「吉野町まちづくり基本条例」に基づき、自治協議会の設立・運営の人的支援に重きを置いた活動が必要です。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	各地区において活動している既存の団体等と交流することが考えられます。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直し余地はないか)	○ 適正である	設立準備段階の組織はある程度決まりがかりホードが必要です。また国栖地区自治協議会のように平成30年度で3年目を迎えるような組織には、ある程度地域で出来ることは地域に任せることが出来るような支援体制をとる必要があります。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
効率性 (投入コスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	交付金により実施する事業の内容については、ある程度具体案を示しながら、適切な執行内容となるよう精査する必要があります。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	町単費でも実施すべき事業です。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 上林勝則

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性			
	0点	1点	2点	3点				
	有効性 いずれか0点 いずれか1点 合計4点 合計5点 合計6点	D C C C C	C C C B B	C C B B A	C C B B A	平成27年に施行の吉野町まちづくり基本条例に規定された、地域が目指す将来像を自ら描きその実現に向けて主体的に取り組むために地域の全ての住民及び団体を構成員とする自治協議会は、吉野町の第1番目として国栖地区を平成29年4月に自治協議会として認定し、包括交付金を交付しています。また、設立準備交付金を活用して中庄地区、上市地区及び飯貝地区においても、地区自治協議会の設立準備が進んでいます。町として今後も設立した自治協議会に対し連携を図り、継続的に財政的及び人的な支援を続けていきます。		
B 課題が少あり業務の一部見直しが必要								
前年度評価	前々年度評価							
成 果	投入コスト				成果の方向性		コストの方向性(関与人件費含)	
	皆減 縮小 維持 拡大							
	向上	C B A			各地区が有する課題はそれぞれの地区ごととなり、住民のニーズも多様化、複雑化する中で、行政が町全体を一律に対応するのは困難であるため、それぞれの地域の実情に即した対応を地域担当職員制度等を活用し、地域に寄り添った支援を展開すること。			
	維持	E D			平成30年度では2地区での自治協議会の設立が予定されており、32年度にすべての地区において組織できるよう進めているため、この事業における費用は拡大するが、小規模多機能自治に移行による町全体の地域に対する行政サービスコストの縮減にもつなげること。			
縮小	F							
休廃止	G							
A 成果向上・費用拡大 = 改善案(予算を増大しても成果を上げる)						前年度評価値		

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 164

記入日 平成 30 年 6 月 18 日
記入者 氏名 松田 有史

1 事務事業の位置付け (Plan ①)

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
	学校跡地施設整備事業	総合政策課 (地域政策室)	○ 新規 継続	平成 29 年度 平成 24年度以前	平成 31 年度 - 継続予定	建設・整備事業
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	基本目標1 地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する		政策	政策4. みんなでつくる吉野町		
講すべき施策	③地域資源の発掘・研ぎによる地域経済の活性化		基本施策	基本施策1. 住民参加と協働のまちづくりの推進		
主要な取り組み	小さな拠点づくりを推進し国栖地域の活性化を図ります		施策	施策1. 協働のまちづくりの推進		

2 事務事業の概要 (Plan ②)

対象 (誰・何を対象として)	国栖地区住民
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域住民の活動拠点となる施設の環境整備により、住民自らが地域の未来への夢を描き、賑わいのある豊かな暮らしを継続できる地域を形成する。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	旧国栖小学校体育館及び旧国栖幼稚園の耐震補強・大規模改修工事の実施
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 隣近所とのつながりを大切にし、地域活動にも積極的に参加しています。 町内会レベル 住民の地域活動への参画を呼びかけています。 自治協レベル 主体的に活動出来るよう情報提供や助言等支援しています。

3 年度別計画と事業費 (Do ①)

事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度

	単位	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)	H31 (見込)	H32 (見込)
総費用		0	272,342	49,342	82,342	0
費用内訳	直接事業費	千円	270,000	47,000	80,000	
	人件費	0	2,342	2,342	2,342	0
財源内訳	特定財源		0.30	0.30	0.30	
	国・県支出金					
	地方債	千円	270,000	47,000	80,000	
	その他					
一般財源		0	2,342	2,342	2,342	0
指標1単位あたり費用	千円		270,000	47,000	80,000	
指標値② (参加者数)			700	1,000	1,000	
①÷②	千円		386	47	80	
全体計画	学校跡地の利活用を中心に、町ならびに地区全体の活性化を図るとともに、住民が賑わいのある豊かな暮らしを継続できるよう自治協議会活動を支援します。		体育館及び幼稚園耐震改修工事	登校道改良工事	(仮案) 宿泊施設整備 (キャンプ・グランピング等)	

4 事業の評価指標 (Do ②)

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年	H28	H29	H30	H31	H32
自治協議会部会等実施回数	回	-		0	50	50	
地域活性化イベントの開催回数	回	-		2	3	3	
自治協議会部会等参加者数	人	-		0	700	750	
地域活性化イベントの参加者数	人	-		900	1,000	1,000	

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である 検討の余地がややある 検討の余地が多い	地域自治協議会の活動はまちづくり基本条例においても定められる事項であり、今後も積極的に推進すべき事業として位置づけられています。	3
	○ 妥当である 検討の余地がややある 検討の余地が多い	地域自治協議会への支援については、まちづくり基本例の中でも町の責務として定められています。	
妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である 検討の余地がややある 検討の余地が多い	地域自治協議会に全てを委ねるのは難しい状況です。今後、段階的に地域で出来ることについてはシフトして行く必要があります。	2
	○ 妥当である 検討の余地がややある 検討の余地が多い	施設改修工事の期間であったため、会議室としての利用は出来なかったが、跡地利活用を見据えたイベントや例年開催している「国栖の里灯り展」を実施した。H30年度以降施設活用が増加する見込みです。	
有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 改善の余地がややある 改善の余地が多い	跡地利活用については地域主体で検討しているが、事業内容の精査と財源確保に努める必要があります。	2
	○ 改善の余地がややある 改善の余地が多い	今後、先進地や町内の設立準備団体等との連携、交流も視野に入れて行く必要があります。	
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 妥当である 改善の余地がややある 改善の余地が多い	運営主体となる自治協議会と施設整備内容についてお互いの意向を確認しながら事業を実施しています。	2
	○ 改善の余地がややある 改善の余地が多い	施設整備に関しては、地元の意向も重要であるが、規模、内容等について十分な精査が必要です。	
効率性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 改善の余地がややある 改善の余地が多い	施設整備については国、県補助メニューはあるが、現時点での活用の方角性が明確でないため申請が難しい状況にあります。今後、住民出資等による事業展開も検討していきます。	2
	○ 改善の余地がややある 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 上林勝則

総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	妥当性				業務改善についての今後の方向性		
		0点	1点	2点	3点			
		いずれか0点	D	C	C		C	平成29年4月に設立した国栖自治協議会の活動拠点となる旧国栖小学校体育館と幼稚園施設については、地域住民が主体となってその活用と運営について検討と協議を重ねてきた。この計画を基に設計業者を交え具体的な設計を進め、工事施工を実施した。今後も、地域全体の活性化を図るための住民が賑わいのある豊かな暮らしが継続的に進めていけるよう町として財政的にも人的にも支援していきたい。
		いずれか1点	C	C	C		C	
合計4点	C	C	B	B				
合計5点	C	B	B	A				
合計6点	C	B	A	A				
B 課題が少あり業務の一部見直しが必要								
前年度評価		前々年度評価						
成果	方向性	投入コスト				成果の方向性		
		皆減	縮小	維持	拡大		コストの方向性(関与人件費含)	
		向上	C	B	A			
		維持	E	D				
縮小	F							
休止	G							
C 成果向上・費用縮小 = 改善案 (他の主力の力を引き出す)								
					前年度評価			

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 165

記入日 平成 30 年 5 月 31 日
記入者 氏名 八崎直己

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	地域政策総務事業	総合政策課 (地域政策室)	- 新規 ○ 継続	平成 22 年度	平成 年度	ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	基本目標Ⅱ 地域の中で安心して暮らしていることができるまちづくり		政 策	政策4. みんなでつくる吉野町		
講すべき施策	① みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成					
主要な取り組み			施 策	施策1. 協働のまちづくりの推進		

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対 象 (誰・何を対象として)	○町民 ○町民公益活動団体
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	町民公益団体の多様な活動を支援し、町民と行政が互いに持てる力を存分に発揮する協働型社会を実現する。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	協働のまちづくり推進事業交付金制度を充実させ、地域に根ざした町民主体の公益活動を支援を行う(立ち上げ期支援部門・がんばってみよう学生部門)。同制度を運用する中で、活動団体同士の連絡会議や報告会の開催を通じて、地域活動リーダーの育成に取り組む。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域、どのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 地域活動に積極的に参加した。 町内会レベル 地域での行事、催事を開催することで地域での連帯感を高めた。 自治体レベル 自分達の地域のごことは自ら決めて行動し、組織化を図った。

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 28 年度～平成 32 年度

単 位		H28(決算)	H29(決算)	H30(予算)	H31(見込)	H32(見込)
費用内訳	総費用	6,055	10,061	8,536	8,536	8,536
	直接事業費	1,700	5,767	4,242	4,242	4,242
	人件費	4,355	4,294	4,294	4,294	4,294
財源内訳	(関与人数)	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
	特定財源					
	国・県支出金	0	0			
	地方債		1,800	1,500	1,500	1,500
指標1単位あたり費用	一般財源	6,055	8,261	7,036	7,036	7,036
	関連事業費①	6,055	8,261	7,036	7,036	7,036
	指標値②(実施団体数)	10	15	12	12	12
①÷②	千円	606	551	586	586	586
全体計画	・町民公益活動団体の活動を支援します。(協働のまちづくり推進事業交付金) ・各種協議会等の負担金を拠出します。	・協働のまちづくり交付金を交付。 ・元氣創造イベント「吉野まつり」を助成。 ・各種負担金の拠出	・協働のまちづくり交付金を交付。 ・各種負担金の拠出	・協働のまちづくり交付金を交付。 ・各種負担金の拠出	・協働のまちづくり交付金を交付。 ・各種負担金の拠出	・協働のまちづくり交付金を交付。 ・各種負担金の拠出

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年	H28	H29	H30	H31	H32
協働事業実施団体の数(継続含む)	団体/年	7	10	12	10	10	10

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	- 妥当である	毎年協働事業の実施希望者は増加傾向にあり、住民と行政が一体となった協働のまちづくりを実現するため必要です。ただし趣旨等のご理解をいただく周知徹底が必要です。	2
	○ 検討の余地がややある ○ 検討の余地が多い		
妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	- 妥当である	住民が主体的なまちづくり活動を進める上で、初期的なサポートは必須であり、行政の役割と考えます。行政側が各団体と協働の趣旨を理解する必要があります。	2
	○ 検討の余地がややある ○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (個人/地域：町内会自治会レベル/地域：自治協議会レベルが担える部分はないか)	- 適正である	自助、共助、公助の補完性の原則を基本とした協働のまちづくりに沿った役割分担ができていとはいえず、行政側、団体側の研修会などが必要です。	2
	○ 検討の余地がややある ○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	評価指標の目標値は達成しています。	2
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	- 適正である	3年間補助後の団体が、継続可能な事業として確立しているか、検証する必要があります。	2
	- 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	- 適正である	交付金交付団体同士の報告会を開催し、それぞれの情報を共有しています。	2
	○ 改善の余地がややある ○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	- 適正である	活動団体の年度途中の進捗についてサポートする必要があります。交付卒業団体に対するサポートを検討する必要があります。	2
	○ 改善の余地がややある ○ 改善の余地が多い		
効率性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	限られた予算の枠内で、事業内容により交付金額を決定しています。奈良県や他団体の補助金制度の案内を徹底しています。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担(適正か、国、県等の補助等はないか)	- 適正である	過疎債のソフト事業枠を活用することで負担の軽減が図られています。	2
	○ 改善の余地がややある ○ 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 上林勝則

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性		
	0点	1点	2点	3点			
	有効性 いずれか0点	D	C	C	C	3年間補助後の団体の活動が、継続可能な事業として確立しているか、個別ヒアリングを実施し検証します。また、その後の発展的活動に対してのサポートを県事業やコミュニティ助成の活用も含め検討します。	
	いずれか1点	C	C	C	C		
合計4点	C	C	B	B			
合計5点	C	B	B	A			
効率性 合計6点	C	B	A	A			
B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要							
前年度評価	B	前々年度評価	B				
成 果	投入コスト				成果の方向性	コストの方向性(関与人件費含)	
	皆減 縮小 維持 拡大						
	向上		C	B	A	交付金卒業団体のその後の活動について、推薦課と共有し、新たな施策立案可否について検討すること。交付金活用団体には、町民公益活動団体として自治協設立や運営にも関わられるよう導くこと。	
	維持		E	D			
縮小		F					
休廃止	G						
B 成果向上・費用維持 =		生産性向上		前年施策評価方針	B 成果向上・費用維持		

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 166

記入日 平成 30 年 6 月 18 日
記入者 氏名 松田 有史

1 事務事業の位置付け (Plan ①)

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	地域おこし協力隊(地域支援)事業	総合政策課 (地域政策室)	○ 新規 ○ 継続	平成 28 年度	平成 年度	ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	基本目標1 地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する		政 策	政策4. みんなでつくる吉野町		
講すべき施策	③地域資源の発掘・研ぎによる地域経済の活性化		基本施策	基本施策1.住民参加と協働のまちづくりの推進		
主要な取り組み			施 策	施策1.協働のまちづくりの推進		

2 事務事業の概要 (Plan ②)

対 象 (誰へを対象として)	地域おこし協力隊員(地域支援)
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	国栖地区内に住居を構え、国栖地区自治協議会の運営支援を行うとともに、国栖地区の活性化につながる地域活動を行います。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・地域おこし協力隊員への支給、家賃補助及び住居環境整備 ・活動用車両の手配 ・地域活動支援補助金の交付
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 地域おこし協力隊員とともに地域活動にも積極的に参加・参画しています。 町内会レベル 地域おこし協力隊の活動について地域住民にも周知し、隊員の存在を地域に浸透させています。 自治協レベル 地域おこし協力隊の活動を国栖地区の活性化につなげていくよう自治協で取り組んでいます。

3 年度別計画と事業費 (Do ①)

事業期間：平成 28 年度～平成 32 年度

単 位		H28(決算)	H29(予算)	H30(見込)	H31(見込)	H32(見込)
費用内訳	総費用	3,239	5,354	5,354	5,354	4,824
	直接事業費	1,655	3,792	3,792	3,792	3,262
	人件費	1,584	1,562	1,562	1,562	1,562
財源内訳	(関与人数)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債					
指標1あたり費用	一般財源	3,239	5,354	5,354	5,354	4,824
	関連事業費①	1,874	3,792	3,792	3,972	3,262
	指標値②(部会等開催回数)	45	45	50	50	50
①÷②	千円	42	84	76	79	65
全体計画	地域おこし協力隊の制度を活用し、国栖地区自治協議会の運営支援を行うとともに、国栖地区の活性化につながる地域活動を行います。	・賃金の支給 ・活動用車両の手配 ・活動支援補助金の交付	・賃金の支給 ・活動用車両の手配 ・活動支援補助金の交付	・賃金の支給 ・活動用車両の手配 ・活動支援補助金の交付	・賃金の支給 ・活動用車両の手配 ・活動支援補助金の交付	【地域支援員】 ・賃金の支給 ・活動用車両の手配 ・活動支援補助金の交付

4 事業の評価指標 (Do ②)

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年	H28	H29	H30	H31	H32
自治協議会事業部会等開催回数	回	-	30 45	45 35	50	50	50
協力隊員が主催する活性化イベントの実施回数	回	-	1 0	1 0	2	3	3
協力隊員が主催する活性化イベントの参加人数	人	-	20 0	20 0	40	60	60

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である 検討の余地がややある 検討の余地が多い	地域を指定した地域おこし協力隊の配置は町では初めての取り組みです。国栖地区では隊員の活動が徐々に浸透しており、国栖地区の活性化につながるためには、次年度以降継続して実施する必要があります。	3
	妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である 検討の余地がややある 検討の余地が多い	
役割分担の適切性 (個人/地域：町内会自治会レベル/地域：自治協議会レベルが担える部分はないか)	○ 適正である 検討の余地がややある 検討の余地が多い	今まで自分たちでやってきたことまで地域おこし協力隊員に頼ることのないよう地域住民の方に意識してもらおう進めています。自分たちが出来ることは自分たちで行うということが大切です。	2
	目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している ○ 目標をやや下回った ○ 目標を大きく下回った	
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である ○ 改善の余地がややある 改善の余地が多い	自治協議会活動支援以外に隊員が出来ること、地域に求められていることについて隊員自身が地域の方々と近い距離で接することで活動内容を企画していく方向でアドバイスしていきます。	2
	他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である ○ 改善の余地がややある 改善の余地が多い	
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である ○ 改善の余地がややある 改善の余地が多い	初めての地域支援部門での活用ということもあり、試行錯誤しながらH28年度は活動を行ってきました。今後、隊員の活動内容を明確にし、計画的に活動を行っていくよう進めます。	2
	投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である 改善の余地がややある 改善の余地が多い	
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である 改善の余地がややある 改善の余地が多い	地域おこし協力隊員の活動経費については特別交付税により措置されています。	2

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 上林勝則

総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	妥当性				業務改善についての今後の方向性 当該隊員はH29年4月から本格的に地域で居住を開始し、地区消防団への加入や国栖地区自治協議会の活動支援また自治協議会の広報誌の発行に伴う取材や等より、地域住民との関わりも密接になってきています。今後は地域住民が隊員に求めていることを把握し、効果的な活動を行えるよう展開していく必要があります。地域住民に喜んでいただきながら、国栖地区全体の活性化に繋がる活動が求められます。また、30年度は、「国栖の杜」を活用した自治協議会の計画策定に「若者」「若者」としての提案や支援を行いながら地域の活性化の一翼を担っていくことが必要となります。併せて、他の地域おこし協力隊との連携し、課題を課題を共有し孤立しない体制が重要となる、	
		0点	1点	2点	3点		
		いすれか0点	D	C	C		C
		いすれか1点	C	C	C		C
合計4点	C	C	B	B			
合計5点	C	B	B	A			
合計6点	C	B	A	A			
B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要							
前年度評価		前々年度評価		成果の方向性			
		投入コスト		コストの方向性(関与人員費含)			
		皆減	縮小	維持	拡大	H30年度は、隊員自身が国栖地域で生活する中で、地域住民と関わり、隊員の活動に繋げながら、隊員主催の活性化イベント開催などの指標値を押し上げること。	
成 果	向上		C	B	A		
	維持		E	D			
	縮小		F				
	休廃止	G					
B 成果向上・費用維持 =		生産性向上		前年施策評価方針 B 成果向上・費用維持			

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 167

記入日 平成 30 年 5 月 31 日
記入者 氏名 八崎直己

1 事務事業の位置付け (Plan ①)

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	協働のまちづくり元氣創造事業(吉野まつり)	総合政策課 (地域政策室)	- 新規 ○ 継続	平成 23 年度	平成 29 年度	ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	基本目標Ⅱ 地域の中で安心して暮らしていることができるまちづくり		政 策	政策4. みんなでつくる吉野町		
講すべき施策	① みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成		基本施策	基本施策1. 住民参加と協働のまちづくりの推進		
主要な取り組み			施 策	施策1. 協働のまちづくりの推進		

2 事務事業の概要 (Plan ②)

対 象 (誰・何を対象として)	● 町民 ● 町民公益活動団体 ● 町職員
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	● 町民全体の催事開催にあたって、さまざまな団体が協働のプラットフォームを構築し、公益活動に向けた共通の目標をもち、より一層連携・協力できるようにしたい。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	● 住民参加型実行委員会形式による「吉野まつり2016」を開催した。まちづくり団体や町民活動団体で実行委員会を組織し、役場が事務局となりイベントをつくりあげた。● 町内事業者や活動団体の出店やイベントへの参加を通してやりがいや楽しさを感じられる機会をつくり出した。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人・地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 実行委員会への参加・フリーマーケットやクラフト市など出店(展)者として参加 町内会レベル 会場付近の地域にある駐車場スペース確保への協力。地域としての参加 自治協レベル -

3 年度別計画と事業費 (Do ①)

事業期間：平成 28 年度～平成 32 年度

		単位	H28(決算)	H29(予算)	H30(見込)	H31(見込)	H32(見込)
費用内訳	総費用		9,703	6,404	0	0	0
	直接事業費	千円	4,239	2,500	0	0	0
	人件費		5,464	3,904	0	0	0
財源内訳	(関与人数)	人	0.69	0.50	0.00	0.00	0.00
	特定財源						
	国・県支出金						
	地方債	千円					
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円	9,703	6,404	0	0	0
	指標値②(参画団体等数)	団体	14	14	0	0	0
	①÷②	千円	693	457	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
全 体 計 画	平成22年から10年間を目安に継続実施予定。但し、町の関与を少なくし、実行委員会での開催を目指す。平成29年度より人件費の縮小、住民主体の運営組織体制と事業継続方法を検討・実践・検証する。		職員のPT廃止。実行委員会形式による開催。規模縮小し企画業務を公募型プロポーザルとする。		地域自治協議会単位での新規性のあるイベント開催に対して補助する制度へ移行		

4 事業の評価指標 (Do ②)

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年	H28	H29	H30	H31	H32
実行委員会開催数(コアチーム開催含む)	回	8	8 13	13 6			
スタッフ人数(イベント保険加入人数)	人	246	246 245	200 200			
実行委員会参画団体数(個人含む)	団体	12	15 14	14 13			
来場者数※2日の場合は開催時間が長い1日(対人口比)	人 (%)	3000 (37.8)	3,000 2,300(31.0)	2,500 1,200			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	妥当である - 検討の余地がややある ○ 検討の余地が多い	実行委員会の中で「世代を超えて集い、事業者も住民も、主催側にとっても楽しめる機会であるため、継続すべきである」という意見が多く見受けられました。町民のニーズはあるが、緊急性は無く、廃止による影響は小さいといえます。	1
	妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	妥当である - 検討の余地がややある ○ 検討の余地が多い	
役割分担の適切性 (個人・町内会・自治協レベルが担える部分はないか)	適正である - 検討の余地がややある ○ 検討の余地が多い	実行委員会の運営体制は現行で行い、自治協議会単位の参画を促し、町全体で取り組む機会として位置付けます。	1
	目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	- 目標を達成している 目標をやや下回った ○ 目標を大きく下回った	
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	適正である - 改善の余地がややある ○ 改善の余地が多い	7年間継続して実施してきた中で、行政主導から住民参加型実行委員会形式による「吉野まつり」へと進化してきた経緯があり、基本の形は現在の手段が有効です。しかし、未だ行政主体の傾向は否めません。	1
	他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である 改善の余地がややある 改善の余地が多い	
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	適正である - 改善の余地がややある ○ 改善の余地が多い	情報発信や告知ツール作成など、外注して効果が得られる事務作業について検討します。学校等には担当部署を通じて連絡・調整をおこなう体制づくりについて検討します。	1
	投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	適正である - 改善の余地がややある ○ 改善の余地が多い	
財源の確保 (受益者負担(適正か、国、県等の補助等はないか)	適正である - 改善の余地がややある ○ 改善の余地が多い	財源の確保について、町交付金だけでなく、地域活性化助成金事業や協賛金、クラウドファンディングなどさまざまな手段を検討することが必要です。	1

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 上林勝則

総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	妥当性				業務改善についての今後の方向性 この事業にかかる職員の労力負担を考慮し、運営方法全般については28年度の事務事業評価の今後の方向性で示したとおり今年度は、実行委員会の公募を実施したが、応募者もなく、プロポーザルによる事業提案に変更した、町内団体・町民からの応募もなかった。また、今回のイベント時のアンケート結果からも、「自分たちの地域で地域未着型のイベントを開催したいか」という問いに、40%がやってみたい、35%が開催されれば参加したいという回答であった。これらのことを踏まえ、町全体で町の職員が中心に行ってきた「吉野まつり」については、一定の役割を果たしたためこの事業については終了廃止としたい。なお、次年度以降については、自治協議会や準備団体が企画運営する地域の特色を生かし、新規性があるイベントに対する支援を実施する。この取り組みにより、既設自治協議会の運営強化や準備団体が自治協議会の設立となる地域の結束の契機としたい。
		0点	1点	2点	3点	
		いすれか0点	D	C	C	
いすれか1点	C	C	C	C		
合計4点	C	C	B	B		
合計5点	C	B	B	A		
合計6点	C	B	A	A		
課題が多くあり業務の大規模な見直しが必要						
前年度評価	B	前々年度評価	B		コストの方向性(関与人員費含)	
成 果	投入コスト				町全体でのイベント開催から、地域のイベント支援への方向性の転換により今まで事務局の運営等により多くの職員が関わる進めてきたが、地域のイベント運営運営支援に転換することで、関与人員費の削減が図られる。	
	皆減 縮小 維持 拡大					
	向上	C	B	A		
	維持	E	D			
成 果	縮小	F				
	休止	G				
G		終了廃止		=	終了・廃止・民営化	
		前年施策評価方針		B	成果向上・費用維持	

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 168

記入日 平成 30 年 6 月 18 日
記入者 氏名 松田 有史

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	地域担当職員制度	総合政策課 (地域政策室)	新規	平成 23 年度	平成 年度	ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			継続	平成24年度以前	継続予定	
基本目標			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標Ⅱ 地域の中で安心して暮らしていることができるまちづくり			政策 政策4. みんなでつくる吉野町			
講すべき施策 ① みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成			基本施策 基本施策1. 住民参加と協働のまちづくりの推進			
主要な取り組み			施策 施策1. 協働のまちづくりの推進			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰を対象として)	町民 町職員
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	行政と町民が行政情報と地域課題を共有し、改善に向けた取り組みを協働して行う。地域の課題を把握することによる職員の意識向上(職員研修の意味見合いを含む)
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	○これまでの取り組みの検証と評価 ○国栖地区自治協議会運営に対する人的支援 ○上市・中庄地区自治協議会立ち上げに向けた人的支援 ○大字別懇話会の開催
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 地域活動やワークショップに参加した。 町内会レベル 区民に地域活動やワークショップの参加を促した。また、地区代表として参加した。 自治協レベル 自分達の地域のことは自分達で決めて行動し組織化を図った。地域課題解決に取り組んだ。

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 28 年度～平成 32 年度

		単位	H28(決算)	H29(予算)	H30(見込)	H31(見込)	H32(見込)
費用内訳	総費用		7,048	6,949	6,949	6,949	6,949
	直接事業費	千円					
	人件費		7,048	6,949	6,949	6,949	6,949
財源内訳	(関与人数)	人	0.89	0.89	0.89	0.89	0.89
	特定財源	千円					
	国・県支出金						
	地方債						
指標1あたり費用	関連事業費①	千円					
	指標値②(サポート)	回	52	54	63	84	110
	①÷②	千円					

全 吉野町まちづくり基本条例のもとで、地域の自主性や個性を活かした町民全体での地域づくりを進めるため、計 各地域において地域づくり計画を立案し、地域自治協議会の組織化を目指す。

国栖地区自治協議会の人的支援。上市・中庄の自治協設立に向けた人的支援。中庄・中龍門の防災協議会支援。

自治協運営の人的支援、自治協設立の人的支援

自治協運営の人的支援、自治協設立の人的支援

自治協運営の人的支援

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年	H28	H29	H30	H31	H32
自治協議会等へのサポート参加回数	回	5	30	57	63	84	110
地域担当職員数(公募者)	人		52	54	32	32	32
自治協議会の組織数	地区	0	1	1	3	5	8
累計			1	1			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	H23に試行的に始めた事業ですが、H27に「吉野町まちづくり基本条例」が制定されたことにより、各地域において自治協議会の設立に向けた人的支援が必要です。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	地域づくり計画の実現に向けた人的支援を行う必要があります。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」/「地域」:町内会自治会レベル/「地域」:自治協議会レベルが担える部分はないか)	○ 適正である	自らの地域のことは自分たちで決めて行動し、組織化を図る必要があります。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	地区別懇話会の実施など、制度を活用した地区は100%となり、評価指標は達成している。一方、国栖地区において自治協の立ち上げを支援するなどの活動も始まり、制度本来の趣旨である住民自治の振興を目指す方向が見えてきた。	2
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	「吉野町まちづくり基本条例」に基づき、自治協議会の設立・運営の人的支援に重きを置いた活動が必要である。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	各地区において活動している既存の団体等と交流することが考えられます。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	地域担当職員制度の目標が、自治協議会の設立に向けた支援であり、各地区担当の力量が問われる部分があります。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	○予算事業であるため、コストは人件費のみである。全職員を地域担当職員として貼り付けてきたため、人件費のコストが大きい。一部公募制とするなど、運用を見直す必要がある。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	町単費でも実施すべき事業である。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 上林勝則

総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	妥当性				業務改善についての今後の方向性	
		0点	1点	2点	3点	「吉野町まちづくり基本条例」が制定された以降は、本来的な制度の趣旨である「自立した地域自治活動の展開や地域力を生かした課題の解決を図る地域自治組織の設立を進めていく」という、その支援策として制度を運用していく必要があります。	
		いすれか0点	D	C	C	C	自治協議会の設立に向けた取り組みについては、各地区ごとに事情が異なるため、各地の担当職員の代表であるエリアマネージャーが中心となり、各地区に応じた支援である、「自治協議会設立支援」、「自治協議会運営支援」等の財政的な支援と合わせた人的な支援として、自治協議会の設立と運営にかかわるサポートを行っています。また、自治協議会設立に関しての積極的な動きが見られない地区についても、その意義の重要性と町の支援体制等の説明を丁寧に行い、地域自治協議会の設立に向けた意識醸成を図っていきます。
		いすれか1点	D	C	C	C	
	合計4点	C	C	B	B		
	合計5点	C	B	B	A		
	合計6点	C	B	A	A		
	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要						
	前年度評価	B	前々年度評価	B			
成果	成	投入コスト				成果の方向性	
		皆減	縮小	維持	拡大	コストの方向性(関与人件費含)	
		向上	C	B	A	総合計画及び総合戦略の何れにおいても主要な取り組みとして自治協議会の組織化を掲げられており、その人的支援を担う地域担当職員は上位施策への貢献度が高い。また、各課の自治協議会支援策と連携し効果的に取り組むこと。	
		維持	E	D		管理職職員以外については、公募制にするなどかわる職員数を減らし制度の運用を挙げていく。人事担当とも連携し、職員研修や人事評価制度とも連動し、各地区担当の力量を把握し、地域差が生じない職員の配置を実施すること。	
	縮小	F					
	休廃止	G					
D 成果向上・費用縮小 = 改善案(他の主力の力を引き出す)							前年施策評価方針 B 成果向上・費用維持

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 190

記入日 平成 30 年 6 月 11 日

記入者 氏名 紙西 圭祐

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
○	県包括協定関係業務 (吉野山地区まちづくり推進事業)	総合政策課	○ 新規 継続	平成 29 年度 平成24年度以前	平成 31 年度 継続予定	ソフト事業 (任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	基本目標 I 地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政 策	政策4. みんなでつくる吉野町			
講ずべき施策	③地域資源の発掘・研ぎによる地域経済の活性化	基本施策	基本施策1.住民参加と協働のまちづくりの推進			
主要な取り組み		施 策	施策1.協働のまちづくりの推進			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対 象 (誰・何を対象として)	吉野山地区住民、吉野山地区来訪者
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	吉野山の歴史・文化・景観などの地域資源を活用し、安心して楽しく歩くことができるおもてなしの観光地づくりを目指し、当地区の目指すべき将来像を住民、地域、関係団体、県、町で共有するとともに、まちづくりに対する住民気運を高める。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・奈良県と協議を進め、当地区における包括連携協定を締結した。・次年度の基本構想策定に向け、事業設計を行い、地区説明会を開催した。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 次年度実施するアンケート調査に協力するなど、積極的に当事業に関わる。 町内会レベル まちづくり会議に参画し、住民への周知活動を行う。 自治協レベル 次年度以降の基本構想、基本計画の策定過程において設立する。

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度

単 位		H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)	H31 (見込)	H32 (見込)
総費用		0	1,484	19,435	17,808	5,904
費用内訳	直接事業費	千円	0	11,627	10,000	2,000
	人件費		0	1,484	7,808	3,904
	(関与人数)	人		0.19	1.00	0.50
財源内訳	国・県支出金	千円			5,500	5,000
	地方債				5,500	5,000
	その他					
一般財源		0	1,484	8,435	7,808	5,904
指標1単位あたり費用	①÷②	千円		8,435	7,808	
指標2(構想・計画策定)		件		1	1	
全 面	吉野山地区のまちづくりについて、奈良県と包括連携協定を締結し、協定に基づき、地域、県、町の協働により基本構想、基本計画の策定を進める。策定過程においては、住民の参画機会を確保し、住民気運を醸成する。			・業務委託事業者選定、外部有識者選定 ・アンケート調査実施 ・会議設置、運営 ・基本構想策定	・業務委託事業者選定、外部有識者選定 ・会議設置、運営 ・基本計画策定	・個別協定締結 ・他課と連携し、個別事業の実践 ・自治協議会設立

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指 標 名	単 位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
地区まちづくり会議の開催回数	回	-	-	-	4	4	-
策定過程の公表(地区ジャーナルの発行回数)	回	-	-	-	3	3	3
基本構想、基本計画の策定		-	-	-	1	1	-
自治協議会の設置		-	-	-	-	-	1

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項 目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	奈良県との包括連携協定に基づく事業であり、継続実施が必要です。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	県南部地域の主要観光地である当地区のまちづくりについて町が関与し、町の全体最適化を踏まえた構想、計画策定は必要です。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域」：町内会自治会レベル「地域」：自治協議会レベルが担える部分はないか)	○ 適正である	次年度以降の構想、計画策定段階では、自治会、観光協会、保勝会等の団体を構成員としたまちづくり会議を設置します。個別事業の段階においても、地域と役割分担を明確にした事業実施を行います。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	県との包括連携協定を締結しました。また、次年度以降の事業設計等の準備も完了し、当該年度の目標は達成しました。	3
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	県を巻き込んだ事業を展開していくことを視野に入れ、最も有効な手段と考えます。今後、地域、県、町の役割分担のもと事業を展開する素地ができることから適正な事業と判断します。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	県との連携を前提とした事業です。必要に応じて国に対して働きかけが必要になることも想定されます。また、民間のスキル、ノウハウの活用を視野に事業を展開します。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	今年に限っては業務の効率化を図る点はありません。次年度以降、民間のスキル、ノウハウを活用できる部分は委託し、業務の効率化を図ります。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	今年度は0予算事業であり、人件費のみの事業です。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	今年度は0予算事業です。次年度以降は、県の財政支援を受け、事業を実施します。基本計画策定段階には、国の交付金を視野に事業を進めます。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性		
		0点	1点	2点	3点		
	有効性・効率性	いずれか0点	D	C	C	C	・平成30年度は、地域住民、各種団体、県を交えた会議体を設置し、まちづくり基本構想を策定し、県と基本協定を締結します。 ・地区住民に対して地区ジャーナルを発行し、策定過程を周知します。 ・国の地方創生推進交付金の活用を視野に入れ、年内に次年度以降の事業計画を策定します。
	いずれか1点	C	C	C	C		
	合計4点	C	C	B	B		
	合計5点	C	B	B	A		
	合計6点	C	B	A	A		
A 業務の内容は適切である							
前年度評価	前々年度評価						
成 果	投入コスト				成果の方向性		基本構想の策定過程においては、地域住民、関係団体等の参画を得て進めること。地域自治協議会の設立に向けて、住民への周知、啓発を行うとともに、適切な支援策を講ずること。
					コストの方向性(関与人件費含)		
					皆減		
					縮小		
					維持 拡大		
				向上		基本構想、基本計画の策定にあたっては県の財政支援があるものの、構想完成後には、基本計画策定に係るコストとその他観光関連事業コストを整理し、国の交付金を視野に入れ、財源確保に努めること。	
				維持			
				縮小			
				休廃止			
A 成果向上・費用拡大 = 改善案(予算を増大してでも成果を上げる)							
前年施策評価方針							

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 170

記入日 平成 30 年 6 月 11 日

記入者 氏名 細川 雅康

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	中荘まちづくり協議会運営支援業務	総合政策課	○ 新規 ○ 継続	平成 28 年度 平成24年度以前	平成 31 年度 ○ 継続予定	ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	基本目標 I 地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政 策	政策2. 自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり			
講ずべき施策	③地域資源の発掘・研ぎによる地域経済の活性化	基本施策	基本施策3. 地域資源を活かした観光・交流の促進			
主要な取り組み	吉野の自然を活かした協働によるビジネスモデル構築	施 策	施策2. 地域間交流と定住の促進			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対 象 (誰・何を対象として)	中荘地域・地域住民
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	行政に頼らない持続可能なまちづくりを進めるために、地域の組織・仕組みを構築する。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・農山漁村振興交付金を活用したソフト事業への助言・指導 ・中荘地区まちづくり協議会事務局として、交付金の支払い伝票チェック 29年度協議会の取組・・・モニタリングイベントの開催6回、特産品開発10品、先進地視察(勉強会)2回、試食会の開催2回、首都圏テストマーケティング2回、各種アンケート調査、HP作成、地域マップ作成、協議会だより配布等
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 中荘地区まちづくり協議会の活動に積極的に参加する 町内会レベル 地区住民に協議会の取り組みを積極的にPRし、参加を呼びかける。 自治協レベル 各自治会に協議会の取り組みを積極的にPRし、参加を呼びかける。

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 28 年度～平成 31 年度

単 位		H28(決算)	H29(決算)	H30(予算)	H31(見込)	H32(見込)	
総費用		1,278	9,369	34,400	66,781	0	
費用内訳	直接事業費	千円 486	7,729	33,229	66,000		
	人件費	792	1,640	1,171	781	0	
	(関与人数)	人 0.10	0.21	0.15	0.10		
財源内訳	国・県支出金			13,529	33,000		
	地方債			15,300	33,000		
	その他		7,729	4,000			
一般財源	千円 1,278	1,640	1,571	781	0		
指標1単位あたり費用	千円	1,278	9,369	34,400	66,781		
指標値②(地区住民数)	人	956	904	904	904		
①÷②	千円	1.3	10.4	38.1	73.9		
全 面	H28年度に協議会を設立し、協議会として農水補助金を申請。H29～30年度の間、補助金を活用し、ビジネスモデルを構築、法人格取得を目指す。平成30年度以降は、農泊施設、直売所等のハード整備を実施する予定がある。		・行政は、協議会の事務局を担う。・地域は、特産品開発・手づくりイベント、法人格取得に向けた調整等を行う。		・行政は、協議会の事務局を担う。・地域は、特産品開発・手づくりイベント、法人格取得に向けた調整等を行う。		・農泊施設整備(予定) 行政は、補助金支出

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指 標 名	単 位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
まちづくり勉強会の開催	回	0	3	2	2	-	-
農水補助計画書策定	-	0	3	2			
まちづくり協議会の設立	-	0	1	-	-	-	-
法人格の取得	-	0	1	1	1	-	-

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項 目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	少子高齢化の進展、空き家や耕作放棄地の増加に危機感を抱いた7つの集落が団結し、H29.3中荘地区まちづくり協議会を設立。自ら地域づくりを開始した。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	行政は、協議会の事務局として事業構想等を支援。事業の中心は、中荘地区まちづくり協議会である。地域も法人格取得を目指し、行政に頼らない地域づくりを目指している。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域」：町内会自治会レベル「地域」：自治協議会レベルが担える部分はないか)	○ 適正である	協議会が、自らイベント企画・商品開発等を実施、会議次第の作成、協議会だよりを全戸配布している。行政は、農水との連絡調整やビジネスモデル・組織体制構築に向けた助言・指導を行っている。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	協議会で計画書を農政局に提出し採択することができた。	3
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	行政主体でなく、住民主導の地域づくりを行っていきことからも適正であると判断する。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	協議会の構成員、連携団体には、地域住民以外に、現時点で6団体、3社が参加している。今後、更に他団体、他地域との連携を深めることが必要だが、次年度の取り組みの中で検討していくこととなる。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	役割分担を行いながら行いながら効率よくできた。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	コストは、行政の関与人件費のみであるが、3年後には協議会として自立できる様、指導し関与人件費を徐々に削減していく。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	協議会が、10/10の補助金を獲得し、事業を実施していることから効率が良いと言える。関与人件費については、職員1名が支援に携わっている。7,729千円は、資金を持たない協議会への運転資金の貸し付け金であり年度末に返還される。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 吉村 直樹

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性 この事業の主体は、中荘地区まちづくり協議会であり地域住民であることから、行政は、地域・行政・民間を繋ぐ調整役また、補助金の資金管理に徹し、2カ年の間で、ビジネス化を成功に導き法人格の取得を目指します。 役割分担を明確にし、地域における人財の育成を図りながら、事業構想についての助言を行い、事業成功に導きます。
	0点	1点	2点	3点	
	有効性・効率性	いずれか0点 D	いずれか1点 C	合計4点 C	
A 業務の内容は適切である					成果の方向性 平成30年度に、中荘まちづくり協議会が法人格を取得できるよう、事業構想を行い支援をおこなうこと。 成果を上げるためには、地域の人財育成が必要であることから、引き続き勉強会を実施すること。
前年度評価	A	前々年度評価	-		
成 果	投入コスト				コストの方向性(関与人件費含) 農水の補助金の採択が採択されると、国から直接協議会に補助金が交付され、事業を実施することから、人件費のみの事業となる。積極的に協議会に関わり調整を行うこと。
	皆減 縮小 維持 拡大				
	向上	C	B	A	
	維持	E	D		
休 止	縮小	F			
	休廃止	G			
A 成果向上・費用拡大 = 改善案(予算を増大してでも成果を上げる)					前年施策評価方針 C 成果向上・費用縮小